図表2-5 米国は半年で70兆円近い公的資金を投入した

「不良資産救済プログラム」の用途（2009年3月27日現在）

[TARP (Troubled Assets Relief Program) 2008/10/3成立]

使 途	支払い上限	
	億ドル	兆円
シティ、AIGほか金融機関への資本注入	3600	36
GM、クライスラーなど金融機関以外への融資	1949	19
官民ファンドによる非流動資産の資産買い取り	1000	10
シティ、バンカメが保有する不良資産の価格保証	125	1
合 計	6674	66

出所：日本経済新聞社『リーマン・ショックー5年目の真実』日本経済新聞出版社、2014年、83頁。

歴 史（浜のり子『グローバル恐慌』から抜粋）

2008年

09/15 投資銀行リーマン・ブラザーズが倒産。

09/18 H. ポールソン財務長官（米）がTARP（総額7000億ドルの不良資産買い取り構想）を発表。

09/29 米下院が、TARP法案を否決。ダウ平均株価が史上最大の下げ幅。

10/03 米下院が、TARP法案を修正して可決。

10/10 米政府が、TARPのうち2500億ドルを金融機関に資本注入すると表明。

不良資産の買い取りがなくなったことで、シティグループの株価が暴落。

11/24 米政府がTARPで、シティグループなどの不良債権処理にともなう損失を補償すると発表。

12/19 米政府が、TARPからGMに134億ドル、クライスラーに40億ドルの緊急融資を決定。

12/29 米政府が、TARPからGMAC（GMの金融子会社）に50億ドルの資本注入を行なうことを決定。